



# 埼玉県ネイチャーポジティブ推進分科会 「ネイチャーポジティブ」経済移行」を 埼玉県内企業の産業競争力向上の好機に！



2025年11月7日

一般社団法人 CSV開発機構 上席研究員  
合同会社 共有価値計画 代表社員・共有価値プランナー



近江 哲也





# 近江 哲也（おおみ てつや）

## 合同会社 共有価値計画 代表社員・共有価値プランナー

### <専門領域>

農商工連携・6次産業化・資源循環型地域産業振興、再生可能エネルギー・自律分散型インフラ構築、まちづくり・エリアマネジメント・地域コミュニティ、公共空間活用・都市緑化・生物多様性保全、情報通信・IoT・MaaS・Society5.0、防災コミュニティ、CSV・SDGs対応型の企業戦略、ESG・社会責任投資、マーケティング・ブランディング・PR戦略立案 など

- 1970年千葉県市原市出身(出生地は千葉市大森町)。

東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻修士、帝京技術科学大学大学院情報学研究科情報学専攻修士

- 1997年より、赤池学氏らとユニバーサルデザイン総合研究所発足に携わり、日本初のトレーサビリティシステムであった、三重県の安心安全の地域産品情報公開システム「イーコードエス」に開発者として参画。登録のお願いのため三重県全域を行脚し、有機農家との出会いから一次発酵の堆肥が湯気を出すほど熱いことを知る。また、商店、流通業者、食品メーカー、加工機械製造業者等のモノづくりへの想いに触れ、地域に根差した産業振興のプランニングをライフワークと定める。

- 青森県バイオマス戦略、常盤村バイオマス戦略、市浦村バイオマス戦略、小笠原諸島の資源循環型の島づくり戦略策定等自治体のランドデザイン策定、積水化学工業グループ「自然に学ぶものづくり」等企業の環境経営戦略策定や、農商工連携事業開発に多数携わる。

- また、箱根サン＝テグジュペリ・星の王子さまミュージアム、飛騨世界歴史民俗文化センター、福島博(むしテックワールド)、北九州博覧祭、愛・地球博(NEDO,中部交流広域館、愛知県館、グローイングビレッジ等)パビリオン等の空間コンテンツデザインと施設運営に携わる。

- 2006年より三菱地所において、大手町カフェ、エコツツエリア、3×3 Labo等を拠点とした、大手町・丸の内・有楽町地区の公民連携による環境共生型まちづくりを実践。都市再生特区における再開発事業の貢献要素として、大手町フィナンシャルシティの公開空地を環境教育のフィールドにする「エコミュージアム」や、大手町ホトリアの皇居とつながる生物多様性に配慮した緑化、皇居濠水浄化システムの開発コンセプトを企画提案し実現へと導いた。さらに、朝大学による地域プロデューサー養成や、食と健康を通じた発信の場づくり、新丸ビルへの託送による再生可能エネルギーの導入など、都市と地域の連携を生み出すプロジェクト推進に携わる。

- 2015年12月より、合同会社共有価値計画を発足し、社会課題解決とともに事業性も確保できる、マーケティング・ブランディング活動と一体化した、共有価値創発型の(Creating Shared Value)技術開発や商品戦略の事業提案を行っている。都市、地域に関わらず、自ら計画できる事業体を形成し、持続可能性を生み出す、人的資源開発に重きをかけた計画策定支援とコンサルティングを行っている。

- 2017年度～ エネルギー構造高度化・技術開発事業プラットフォーム運営支援業務(JEKI・情連推)に専門家として携わり、地域創生に活用可能な、資源循環型の6次産業づくり、再生可能エネルギーの活用の提案支援を行っている。

- 2020～2024年度 災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち需要家における自衛的な燃料備蓄の普及啓発事業に係るもの)審査委員(JEKI・情連推)

- 2020年度 コロナに負けるな!農家さん応援企画「食育ソムリエ・バーチャルまるしゅ」制作 Facebook、Youtube等配信(JCA)

- オンラインワークショップイベント KAWAREL MIZBERING CAMPUS 公共越境力養成塾 制作(国交省河川局)

- オンラインイベント 歩行者利便増進道路制度「第1回ほこみち全国会議」ライブ配信 制作(国交省道路局)

- オンラインイベント 国産有機農産物バリューチェーン構築推進事業「100%有機～あなたとわたしのコウサテン～」配信 制作(農水省・マキコム・情連推)

- 農林水産省「官民連携食育プラットフォーム」設立総会・キックオフシンポジウム 配信 制作(情連推) ほか

- 一般社団法人 日本協同組合連携機構(JCA) 客員研究員

- 一般社団法人CSV開発機構 上席研究員 一般社団法人情報連携推進機構 プロジェクト推進ディレクター

- 東邦大学 理学部 生命圏環境科学科 非常勤講師、三重大学 生物資源学部 生物資源学部 非常勤講師(2003～2023)、

- 千葉市本庁舎整備検討委員会 委員

- 新潟県 小型FCバス導入検討会議 委員 ほか



大手町カフェ  
都市生活者のための  
エコデザイン交流拠点  
2006年  
ランドデザイン賞受賞



ECOZEPHIA  
大規模な再生可能な環境

エコツツエリア  
環境共生型の  
まちづくり活動の実践  
2007年ランドデザイン賞



大手町エコミュージアム  
公開空地の活用による  
トリプル都市再生の提案



ビル中水による  
ゲージボタルの累代飼育  
いばきにもとづく企業活動  
環境教育、交流



合同会社  
共有価値計画  
SHARED VALUE PLANNING,LLC

埼玉県ネイチャーポジティブ推進分科会 第二回交流会

# 県内企業や団体等の取り組みを見える化し 補い合い、連携する仲間を増やす取り組みづくり

## ＜基本的な考え方＞

まず、**自社の経営資源や事業活動**を明らかにする。

そこにネイチャーポジティブ経済への**対応策が内在**している。

さらに、**顧客の取り組みへの参入・貢献**を高付加価値ビジネス化。





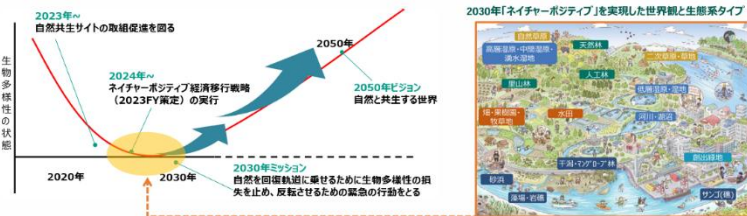
## ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）



※本資料では、各用語を省略記載  
NP：ネイチャーポジティブ  
NPE：ネイチャーポジティブ経済  
SC：サプライチェーン  
VC：バリューチェーン

### ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）について

- 「2050年自然共生社会」「2030年NPEへの移行」の実現に向け、「いつまでに、何をすべきか」の全体像を具体化することを目的に、**NPE移行戦略ロードマップ（2025-2030年）**を策定。
- 国の施策に加え、ステークホルダーの連携した力の発揮等がNPEの実現に必要なため、本ロードマップでは、**国の施策を主軸としつつ、企業・金融機関を含むステークホルダーに期待するアクションを整理**。
- これにより、**ステークホルダーの主体的な取組の深化や、関係省庁の施策との相乗効果を発揮し、連帯した取組を促進することで2030年以降のNPな取組効果の発現を目指す**。



**2030年以降のNPな取組効果の発現を目指すべく、  
国の施策を主軸としつつ、ステークホルダーに期待するアクションを整理**

### 今後の方向性の整理1-1：企業価値向上と地域価値向上の同時実現

#### 課題への対応状況

- ・国際的には、生物多様性やその保全の観点から重要な地域「ランドスケープ」の特定に活用できるツールとして「生物多様性見える化マップ」の開発、地域生物多様性戦略（基・中・長期的な自然共生の推進）の活用、地域内（流域内）の保護地と重要な地域を連携強化
- ・企業等のNP取組の促進を担いとして、自然共生サイトを法制化するともに、自然共生サイトへの支援を公的に認めるための支援証明制度の運用開始（TNFD等の情報開示への活用のために、支援内容と自然共生の関係の分類等のポイントを整理）
- ・企業等のNP取組により創出される経済価値（企業にとっての価値及び社会的価値）の試算を、栃木県・那須野が原地域の水資源の保全をモデルとして実施

#### 今後の方向性

- ・TNFDとの連携強化も見込め**自然共生サイト認定及び支援証明制度の運用**【～2030年度（支援証明制度は2025年度～本格運用開始）】
- ・自然共生サイトに関する情報や自治体毎の保全状況、目標等が分かる**生物多様性見える化マップの機能を搭載・拡充**【～2030年度】
- ・**企業価値・地域価値の向上の見え化に向けたワークショップ等の実施**（那須野が原地域のモデル事例の展開等）【～2026年度】
- ・自然共生サイトの観光活用等、**NP取組が企業価値や地域価値向上につながる成功事例の創出**【～2026年度】
- ・**ステークホルダーの取組**
  - ・企業は、流域等地域における自然資本と事業活動の関係性の把握に努め、信頼性と透明性の確保を目的とした開示として自然共生サイトおよび支援証明書を活用、自治体等ステークホルダーと連携し、NP取組によって**企業価値と地域価値の向上の同時実現を図るモデル事例を創出**
  - ・自治体は、地域の自然資本・生物多様性に関する情報を発信し、地域の企業や金融機関等との対話を促してNP取組の機会の探索を行う

#### 今後の方向性イメージ



※1 例えば、自然公園・自然環境保全・自然保護管理施策に基づく保護地域のほか、生物多様性保全上重要な農地山（重要農地山）、生物多様性の観点から重要な農地（重要農地）等がある。

<https://www.env.go.jp/content/000333089.pdf>

## 2025年7月30日に「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）」

が策定された。企業・金融機関・投資家・消費者・地方公共団体等を含むステークホルダーに期待するアクションについて整理したもの。

### （3）NPE移行に向けた重要な視点

#### 視点1

**ランドスケープアプローチ※の観点から地域の自然資本を活かしたNPな地域づくりを実現  
～企業価値と地域の価値を併せて向上、地域活性化に繋げる～**

※ ランドスケープアプローチとは、一定の地域や空間において、主に土地・空間計画をベースに、多様な人間活動と自然環境を総合的に取扱い、課題解決を導き出す手法のこと。例えば、自然資本の環境価値（上流）から消費側（下流）まで一貫して、ランドスケープの中にあるステークホルダーが連携して取り組むこと。

#### 視点2

**自然資本の環境価値を活用した経済全体の高付加価値化、情報開示促進及び  
ネイチャーファイナンスの拡大により、NP経営実践の拡大・深化を図る**

#### 視点3

**NPな取組を進める日本企業の国際競争力の強化のため、産官学の連携の下、  
自然資源の調達や土地利用の在り方を含めた自然領域のルールメイキング等に  
積極的に関与・主導する**

### 今後の方向性の整理1-2：NPな地域づくりの体制強化（面的な取組展開）

#### 課題への対応状況

- ・TNFDをテーマとした官民連携のプラットフォームやアライアンス等を地域が主体となって設置
- ・環境省では、生物多様性地域戦略の策定支援を実施している他、ネイチャーポジティブ推進プラットフォーム（NPEプラットフォーム）を新設するなど、NPな地域づくりの実現に向けた互助・協業の取組を支援
- ・2025年4月に地域生物多様性推進法を施行し、市町村がとりまめとして地域の多様な主体と連携して行う活動を定着させる仕組みの運用を開始
- ・地域におけるステークホルダー間での対話や、互助・協業による面的なNP取組は限定されており、まずは流域間連携など地域の多様な主体の参画・協業を促進する体制を構築し、モデルとなる事例の創出が必要
- ・都道府県・政令指定都市は、生物多様性地域戦略を策定済みだが、**市町村単位での策定は限定的であり、地域価値向上のために実効性のある地域戦略の策定や、地域における関連計画への反映等を通じて、その実現が必要**

#### 今後の方向性

- ・**国の施策**
  - ・**ランドスケープアプローチの実現に関する先行モデルの創出**（自然共生サイト等を核に様々な取組を有機的に連携させ、地域全体の取組に発展）【～2026年度】
  - ・**NPEプラットフォームのプロジェクトマッチングやJ-GBFの地域連携プラットフォーム等において連携機会の創出**【～2030年度】
  - ・**生物多様性地域戦略の策定支援を継続実施**、ランドスケープアプローチの観点も強化【～2030年度】
- ・**ステークホルダーの取組**
  - ・地方自治体は、実効性のある生物多様性地域戦略の策定等を通じて、地域と関係する企業、地域金融機関、NPO/NGO、中間支援組織、住民等の多様な主体を巻き込んだNPな地域づくりの推進（魅力的な暮らしの提供、地域の特産品のブランド化等）
  - ・企業、地域金融機関、NPO/NGO、中間支援組織、住民等は、地域主導の連携の場を活用し、事業を起点とした地域づくりに参画（企業版ふるさと納税等も活用）

#### 今後の方向性イメージ



## (4) ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップにおける国の施策の全体像



ネイチャーポジティブ経済への移行

自然と共生する社会

自社の企業価値や地域価値を高めることができるというけれど、、、

→何から手を付ければいいかわからない →コストをかけてまで取り組む経済的なメリットがない

NP事業の評価の枠組み（国際的なルールメイキング）は、まだこれから

→それを待ってから、必要に応じて取り組めばいいのでは →大企業がやればいいこと

先行者利益が取れるのは今だけ。逆に言えば資源の豊富な埼玉県にとっては絶好のチャンス

## 地域資源

敷地、立地  
商品・サービス  
技術、就業者  
顧客も  
地域の資源です

ひと・まち  
コミュニティ

技術  
エネルギー  
金

生態系  
自然

持続  
可能性

## レイヤー

地域の生態系を「まもる」「ふやす」「いかす」  
ためには、環境、経済、社会の側面から、  
取り組みを整理する、**俯瞰した視点**が重要で  
す。その上で、**自社の取り組みがどこでどのよ  
うな役割を果たすか**を考えてみましょう。

社会

経済

環境

地域循環共生圏

森

川

里

海

## 取り組みの方向性

保全  
「まもる」

自然を愛でる  
マインド形成  
伝統的技術の継承

個別の取り組み

環境負荷低減  
持続可能な調達  
省エネ・脱炭素化  
自社敷地内での保全

CSR

生物多様性保全  
生態系の維持・復元  
絶滅危惧種保護  
侵略的外来種駆除  
気候変動適応型保全

創出  
「ふやす」

評価基準・ルール  
人材育成  
職能制度化

保全技術の開発  
機能性利活用  
バイオマス利活用  
NP投資・融資拡大

自然共生サイト認定  
新規緑地整備  
在来種緑化  
農地・水源地の  
多面的機能保全

活用  
「いかす」

見える化  
情報発信  
IoT/WEB3

連携による相乗効果

地域経済循環の創出  
産業競争力の増大  
積極的炭素貯留  
災害防止・レジリエンス

CSV

体験型観光資源化  
農泊・林泊の高付加価値化  
在来種植栽の供給  
環境保全型農業技術  
の高度化 等

具体的な**アクション（行動変容）**を起こすためには、  
ボランティアな取り組みや、コスト投入型だけではなく、  
**現業のサプライチェーン**をネイチャーポジティブに転換、  
または、**経済的なメリット（ビジネスモデル）**が重要。



## 既存の取り組みを持続可能なものに発展させる

### 保全 「まもる」

- ・自社の事業経営資源の中に保全すべき自然があるか。
- ・自社の事業活動が環境に与える影響を最小限にできないか。



### 創出 「ふやす」

- ・自社やグループ内、近隣地域に、新たに増やせる自然があるか。
- ・自社の商品やサービスの調達を、ネイチャーポジティブなものに転換できないか

### 活用 「いかす」

- ・既存の取り組みを、ビジネス化、高付加価値化で採算性を確保できないか。
- ・それぞれの活動を連携させることで、相互にメリットを発揮できないか。

## 新たに地域にネイチャーポジティブ経済を生み出す

### 保全 「まもる」

- ・自社の技術やノウハウを、保全・再生・修復技術に応用できないか。
- ・自社の技術やノウハウを、環境負荷を低減したい企業に提供できないか。

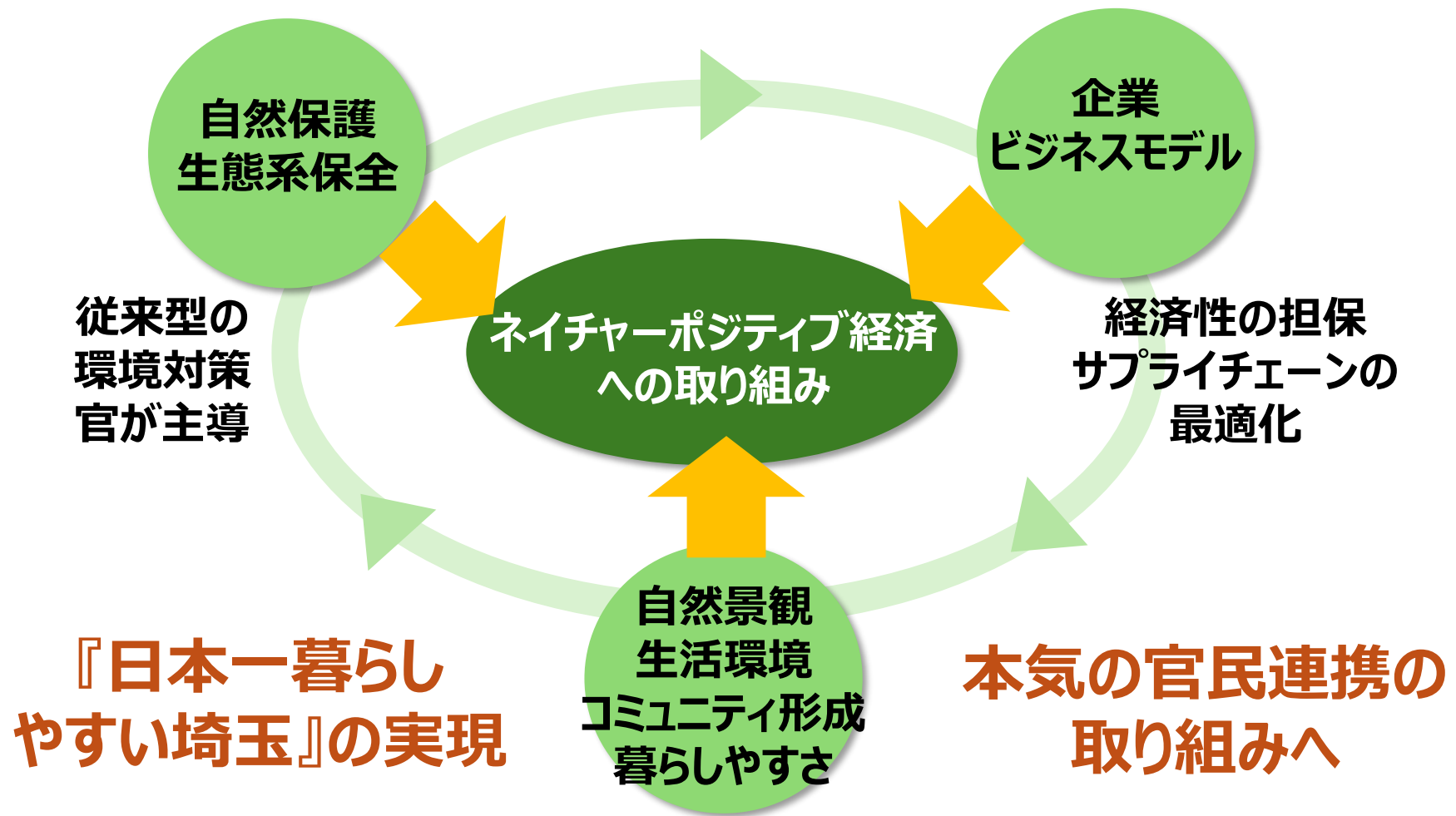


### 創出 「ふやす」

- ・自社の技術やノウハウを発展させる新技術や、商品・サービス開発ができないか。
- ・新たな設備投資や資本でネイチャーポジティブ経済市場への参入が図れないか。

### 活用 「いかす」

- ・自然景観を生かした、新たな体験型観光や環境教育・研修が提供できないか。
- ・埼玉の自然資源やネイチャーポジティブ経済への取り組みを、アーカイブし、広く効果的に情報発信できないか（記事映像化、SNS、IoT/WEB3活用）



具体的なアクション（行動変容）を起こすためには、ボランティアな取り組みや、コスト投入型だけではなく、**現業のサプライチェーン**をネイチャーポジティブに転換、または、**経済的なメリット（ビジネスモデル）**が重要。



**TNFD**（自然関連財務情報開示タスクフォース）とは、企業の自然資本（生物多様性、土地、水など）に関連するリスクと機会の開示を促進する国際的な枠組み。企業が自然資本との関係性（依存・影響）を理解し、自然に関連するリスクと機会を財務的に評価・開示できるようにすることを目的とする。

# 先行する大企業による TNFDへのLEAPアプローチ

## に基づいた 中小企業等による サプライチェーン参入アプローチ

# 1 LEAPアプローチとは TNFDが推奨するLEAPアプローチとは

- LEAPアプローチは、**自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ**として、TNFDにより開発されました。
- LEAPアプローチでは、スコーピングを経て、Locate（発見する）、Evaluate（診断する）、Assess（評価する）、Prepare（準備する）のステップを踏み、TNFD情報開示に向けた準備を行います。
- LEAPアプローチは、TNFDが推奨するステップであり、実施は必須とされていませんが、パイロットテストの結果からも有効とされています。



組織の潜在的な自然関連の依存、インパクト、リスクおよび機会に関する**仮説を創出し、LEAP評価のパラメータを定義**し、経営層と評価チームが**目標とスケジュールについて一致**していることを確認するため、内部および外部のデータと参考情報源を素早くハイレベルで**事前調査**すること。

TNFD最終提言v1.0では、LEAPの各ステップとTNFD開示提言がどのように関連しているかが示されています。

発見する (Locate) 自然との接点	診断する (Evaluate) 依存とインパクト	評価する (Assess) リスクと機会	準備する (Prepare) 対応し報告する
-------------------------	-----------------------------	-------------------------	---------------------------

LEAPを実施する上でサポートとなるTNFDの開示提言

戦略D	戦略A 戦略D リスクとインパクトの管理A (iおよびii) リスクとインパクトの管理B 測定指標とターゲットB	戦略A 戦略C 戦略D リスクとインパクトの管理A (iおよびii) リスクとインパクトの管理B リスクとインパクトの管理C 測定指標とターゲットA 測定指標とターゲットB	ガバナンスA ガバナンスB ガバナンスC 戦略B 戦略C 測定指標とターゲットC
-----	--	---	---

## TNFD提言に基づく情報開示（某鉄道会社の事例）

**LEAPアプローチ**に基づいて自然関連課題の分析に着手し、詳細な検討を進めるべき優先地域として〇〇川発電所を選定し、これまで分析を進めてきました。

### Prepare：戦略と目標の設定

これまでの取組みにて抽出した、〇〇発電所事業における自然関連のリスクと機会について、既存の取組みや財務的影響、TNFDが提唱する自然関連シナリオを参考に、「**移行リスクが顕著となる社会**」と「**物理的リスクが顕著となる社会**」の2つのシナリオを設定し、事業に及ぼす影響を整理しました。

#### 設定シナリオの概要

	移行リスクが顕著となる社会	物理的リスクが顕著となる社会
社会の様相	自然関連の政策・規制の強化、自然関連技術の進展、自然保護活動を求める社会的な圧力の高まりが人々の生活や企業の活動に影響を及ぼすものの、資源の供給、気候の調節や災害の緩和といった生態系サービスの劣化は一定程度に抑えられている。	自然関連の政策・規制の一貫性の欠如、自然関連技術開発の遅延、自然保護活動への社会的な無関心により、資源の供給、気候の調節や災害の緩和といった生態系サービスが著しく劣化し、人々の生活や企業の活動に影響を及ぼしている。

「移行リスクが顕著となる社会」における主要なリスク・機会を下表に示します。この社会では、関連法令の規制強化、ステークホルダーの信頼低下や要請の高まりが事業に影響を及ぼす一方で、一部の事業機会については重要性が増すと予想されました。

# 「移行リスクが顕著となる社会」における主要なリスクと機会

	自然との接点	リスク	機会	既存の取組み
影響ドライバー	水利用	水利用による生態系等への影響に起因する、関係法令の規制強化	—	国、自治体、有識者との水環境改善に関する協議会や、各種学会への参加生態系
生態系サービス	生息・生育環境の維持	生息・生育環境の劣化による、ステークホルダーからの信頼低下	<ul style="list-style-type: none"> <li>生態系の保全を支援する活動の推進やステークホルダー（地元自治体等）との定期的な対話の実施による信頼関係の構築</li> <li>生態系の保全を支援する活動の推進による事業と河川環境との調和の実現と事業の価値向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>魚道の改善とメンテナンス</li> <li>国、自治体、有識者との、魚道等の構造改善フォローアップ委員会と生物多様性の保全に関する河川環境検討会の主催、現状把握調査や研究の継続</li> <li>サケ稚魚の放流活動</li> <li>国、自治体、有識者との水環境改善に関する協議会への参加（河川水温調査の実施）</li> </ul>

## 必要な気づき

- ・大手鉄道会社が保有するダム水力発電の存在。
- ・周辺流域への環境影響にスコーピングしている。
- ・河川生態系の維持保全への取り組みの存在。（魚道の整備、サケ稚魚放流等）

## 要素技術提供への参入機会

## 開発した技術やノウハウの水平展開へ



## 指標と目標の設定

指標	目標
〇〇川中流域の環境調査の継続的な実施	年1回以上
ステークホルダー（地元自治体、有識者等）との対話の場である検討会の継続的な開催	年1回以上

LEAPアプローチに基づく評価、シナリオ分析等の結果を踏まえて、当社グループでは、**生息・生育環境が劣化して生態系保全が危ぶまれ、ステークホルダーからの信頼が低下するリスク**が特に重要であると考えています。このリスクを低減するため、「**〇〇川中流域の環境調査の継続的な実施**」、及び「**地元自治体や有識者等を集めたステークホルダーとの対話の場である検討会の継続的な開催**」を管理指標として設定しました。

### 必要な気づき

- ・継続した調査、協議会を通じた成果発信の存在。
- ・現在抱えている課題の有無。
- ・自社の技術やノウハウ、経営資源で対応可能か。

協議会組織へのアプローチ

課題解決への具体的な提案検討へ

## 指標と目標に関連する〇〇発電所事業における具体的な取り組み

### 河川環境を保全するための取り組み

- ・魚道整備の土木建築技術 ・メンテの簡素化
- ・景観保全のランドスケープデザイン 等

当社グループでは、〇〇川に生息する**魚の遡上等を妨げない**よう、〇〇取水ダム脇に整備した**魚道のメンテナンス**を行うと共に、**魚道の改善に向けた研究とモニタリング**を重ねています。毎年春には地元の漁協や小学生らとともに、〇〇川に**サケの稚魚を放流する活動**を行っています。また、ダム上流から発電所下流にかけての**水温調査、魚類の捕獲調査、環境DNAによる魚種の把握、サケの遡上状況調査等**を実施しています。こうした取り組みは、生態系へ影響をおよぼすというリスクを低減するだけでなく、自然と事業の双方にとってプラスになる機会にもなり得ると考えており、今後も継続して取り組んでいきます。

### 地域コミュニティとの対話

- ・サケ稚魚養殖技術 ・水質浄化、管理技術
- ・各種環境モニタリング機器・技術 等

当社グループは長年にわたり**取水が流域に与える影響を観測・評価し結果を公表**してきました。また「〇〇川中流域水環境改善検討協議会」をはじめとした会議に参加し、事業活動と〇〇川中流域の自然との調和について地域コミュニティとの対話を続けています。

また2024年には、地域住民、漁協、有識者（魚類、河川環境、生態学等の専門家）とともに〇〇川中流域の河川環境や生物多様性の保全を検討する場として、**当社グループが事務局となり「〇〇川発電所に係る河川環境検討会」を新たに発足**しました。2025年6月に第2回検討会を開催し、これまでの河川環境に係る当社の取り組み、〇〇取水ダムからの**河川環境に配慮した放流方法**についての検討報告、〇〇川発電所に係る**生物多様性の保全に向けた魚類の生息及び遡上・降下に関する事**等について関係の皆さまからご意見をいただきました。

引き続きTNFD提言に基づいた自然関連リスク・機会の評価及び指標と目標の管理を継続するとともに、〇〇中流域における発電事業と自然との調和活動を推進し、地域コミュニティや河川管理者等のステークホルダーと協力しながら、**ネイチャーポジティブの実現**に向けてグループ全体で取り組んでいきます。